

インフォメーション

＜新着図書・資料＞ 1・2・3 月

▼政府・行政

統計京都 1 月号／平成 17 年度府民経済計算推計結果概要（京都府総務部統計課：08.1）

統計京都 2 月号／平成 19 年度学校保健統計調査結果概要（同：08.2）

統計京都 3 月号／平成 17 年度きょうとの市町村民経済計算推計結果概要（同：08.3）

2006 年度京都府統計書（同：08.3）

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研 1 月号／フランスの単親家庭政策（地方自治総合研究所：08.1）

自治総研 2 月号／2008 年度地方財政計画の特徴と自治体の課題（同：08.2）

自治総研 3 月号／自治体選挙の非政党化と地域政治の課題（同：08.3）

月刊自治研 1 月号／増やせ！ 地域サポーター（自治研中央推進委員会事務局：08.1）

月刊自治研 2 月号／地域が元気になる観光（同：08.2）

月刊自治研 3 月号／財政健全化？（同：08.3）

市政研究冬号／介護保険制度再考 ― 市民的議論のために（大阪市政調査会：08.1）

＜京都新聞自治体情報＞ 1・2・3 月

▼環境

府：企業ごみの有効活用に「産業廃棄物減量・リサイクル推進センター」を開設（1.7）

府：中小企業の省エネ対策に、低利の「京エコローン」を来年度導入（1.11）

府：鴨川条例で禁止区域などを発表、区域内では自転車・バイクの放置禁止（1.19）

宇治市：淀川水系整備計画で意見書、流量能力増案を条件付きで容認（2.7）

木津川市：学研都市でのごみ焼却場建設、地元反対で断念（2.9）

府：森林保全へ新税創設の検討着手、1 年かけて議論（2.20）

京都市：新規採用で政令市初の環境専門職確保、温暖化に対応（3.12）

府：農業用水路に小型水力発電機の設置を推進、2008 年度はモデル的に 1 カ所（3.17）

京都市：「エコドライブ」普及に「エコドライバー」登録制度創設（3.31）

▼教育

府：障害者支援法で実態調査、49 人が施設・居宅サービス利用を抑制（1.14）

京都市：独居要介護者を対象に、ごみ個別収集制度「ふれあい収集」を始動（1.15）

文科省：学習指導要領改定案を公表、ゆとり教育から路線転換（2.16）

府学校給食会：食材や燃料費の高騰に、献立変更や給食費の値上げを検討（2.27）

京都市教委：土曜学習を本格導入、小中学校でボランティアら支援（3.6）

亀岡市：教育委員を 1 人増の 6 人制に、多彩な意見を反映（3.8）

京都市教委：小学 5、6 年生に週 1 回、独自教材で英語授業（3.15）

府教委：府内 3 高校で福祉やビジネスなどの専門学科新設、産業界の変化に対応（3.18）

府教委：フリースクールに教育活動費を助成、「もう一つの教室」へ（3.24）

▼福祉

与謝野町：灯油購入費に府内初の助成（2.7）

府：児童虐待防止ネットを全自治体で立ち上げ、17 市町村が先行（2.23）

▼人口

総務省：2007 年度人口移動報告公表、京都府など 40 道府県で転出超過 (1.26)

府後期高齢者医療広域連合：府の軽減措置受け条例改正、保険料は 140 円減 (3.2)

京都市：子育て支援の一環で保育料を 3 人目から無料、幼稚園保育料補助金も増額 (3.8)

府：「医療費適正化推進計画」中間まとめ案で 5 年後の在院を 2.1 日短縮 (3.18)

府：育児支援に積極的に取り組む子育て応援企業 10 社を認証 (3.27)

府選挙管理委員会：府内有権者数は前回調査より 486 人減の 210 万 5050 人 (3.4)

▼介護保険

厚労省：家族の同居による生活援助の利用制限は不適当と、都道府県に通知 (2.5)

府：「地域ケア確保推進指針」最終案で療養病床を 3660 に、激変緩和へ削減率抑制 (3.7)

▼行財政

木津川市：談合防止へ入札改革、一般競争入札の対象拡大や罰則を強化 (1.5)

京丹後市・木津川市：府北端と南端で友好都市盟約締結、災害時の相互支援も連携 (1.12)

府：NPO と行政の専門分野で交流会、NPO の能力を行政に活用 (1.16)

政府：2007 年度地方税が減収、80 自治体 1800 億円の赤字地方債で補填 (1.15)

府：職員による分権推進 4 チーム（権限移譲・事業協同化、人材育成・交流、広域行政、行政経営品質）が初報告 (1.26)

府：新収入源第 1 号は自動車税納税通知書の封筒に広告 (1.26)

経産省・総務省：中小企業向け融資で、返済不能時の債権放棄手続条例を一斉制定 (1.29)

242 市町村長：分権徹底・規制撤廃を訴え「新改革推進首長会議」を発足 (2.5)

府：2008 年度当初予算の一般会計、0.2 % 増の 8223 億円、雇用対策に 23 億円 (2.5, 7)

宇治田原町：京都府立大学と包括協定、教育連

携など強化 (2.7, 27)

京田辺市：2008 年度当初予算の一般会計、0.8 % 減の 195 億円 (2.13)

向日市：2008 年度当初予算の一般会計、2.6 % 増の 145 億 1000 万円 (2.16)

宇治市：2008 年度当初予算の一般会計、過去最高の 545 億円、源氏千年紀に重点 (2.16)

城陽市：2008 年度当初予算の一般会計、5 % 減の 212 億 6500 万円、実質は同規模 (2.19)

長岡京市：2008 年度当初予算の一般会計、1.8 % 増の 223 億円、市税収入は微減 (2.20)

亀岡市：2008 年度当初予算の一般会計、0.8 % 増の 301 億 3400 万円、山陰線複線化負担が継続 (2.21)

木津川市：2008 年度当初予算の一般会計、9.2 % 増の 227 億円、小学校舎買収などで増加 (2.23)

福知山市：2008 年度当初予算の一般会計、9.5 % 増の 394 億円、大型事業を本格化 (2.26)

舞鶴市：2008 年度当初予算の一般会計、0.1 % 増の 333 億 4000 万円、市民病院再建へ 18 億円 (2.26)

南丹市：2008 年度当初予算の一般会計、6.8 % 減の 218 億円、選択と集中が課題 (2.26)

京都市：2008 年度当初予算の一般会計、骨格の 6595 億円、社会福祉費 1.7 % 増 (2.26)

綾部市：2008 年度当初予算の一般会計、2.5 % 増の 139 億円、課題は限界集落対策や中心市街地活性化 (2.27)

京都市東山区役所：京都女子大・短期大学と地域連携・協力協定を締結 (2.27)

地域・生活者起点で日本を洗濯（選択）する国民連合：発起人に山田啓二京都府知事や四方八洲男綾部市長が参加 (2.27)

京丹後市：2008 年度当初予算の一般会計、1.7 % 減の 283 億円、選挙控え骨格型 (2.27)

府：「けいはんな」施設の無償譲渡を正式表明、10 年間無料で同社に貸し付け (2.29)

宮津市：2008 年度当初予算の一般会計、0.8 % 増の 99 億円、財政再建に重点 (3.1)

総務省：自治体の監査委員事務局を全国調査、財政難で設置町村は 3 割 (3.1)

八幡市 2008 年度当初予算の一般会計、4.6 % 減の 201 億 6200 万円、市長選で骨格 (3.4)

府監査委員：2006 年度地域機関 58 カ所の監査結果公表、事務処理不備は 19 件 (3.22)

京都財務事務所：府内 24 自治体で 408 億円の繰上償還 (3.26)

府：組織改正内容を公表、「商工労働観光部」など政策ごとに 9 部に再編 (3.26)

府「包括外部監査人」：指定管理者制度で府職員削減でもサービス低下なしと指摘 (3.26)

京都市：各区役所・支所の作業員を文化市民局「サービス事業部」に集約 (3.27)

▼防災

消防庁：大規模災害やテロに備え、都道府県に自衛官を常駐 (2.17)

宇治市：文化財を災害から守る住民組織「文化財まもり隊」を発足 (2.29)

政府：大規模災害時、都道府県に「消防応援活動調整本部」設置、本部長は知事 (3.4)

京都市：災害時に支援が必要な「要援護者」名簿を、部署情報を共有して作成 (3.7)

▼地域開発・経済

府・南丹市：京都新光悦村の企業誘致が好調、進出決定は敷地面積の 7 割 (1.3)

府・京都市：「地方自治法施行 60 周年」記念硬貨の図柄に、源氏物語絵巻を要請 (1.3)

府：「景観資産登録制度」第 1 号に、久見浜湾のカキ養殖など 8 地区を登録 (1.25)

府・宇治市：ウトロ地区の土地問題で、全世帯対象に実態調査 (1.30)

内閣府：2005 年度県民経済計算を発表、京都府は 14 位 (2.6)

府：福祉・子育て支援など地域課題を事業化した中小企業に、応援ファンド創設 (2.7)

府：観光客誘致に向け「京都観光未来塾」を創設、地域観光の担い手育成 (2.13)

府：住民団体対象の「地域再生プロジェクト支援事業交付金」実績が予定の 6 割 (2.19)

京都市動物園：滋賀大・神戸大・多摩美術大と連携し、GPS 機能付き携帯電話で目前動物のクイズ出題 (2.21)

府・舞鶴市：東京都内でセミナー開催、北東アジア諸国との利便性をアピール (2.21)

府：「担い手活用農地バンク」の登録面積は 3 カ所 1.6 ヘクタールにとどまる (2.22)

府：2005 年度経済成長は丹後除く 6 地域でプラス、山城中部は最高の 3.4 % (3.24)

府：府内公示地価を発表、京都市の上昇率縮小、府北部は下落が続く (3.25)

▼交通

国交省：自転車専用通行帯の整備に、京都市・京田辺市・福知山市をモデル地区に指定、京都市で烏丸通・五条通 (1.22)

▼議会

府議会：会派運営費検討委員会が、上限額の減額や配分方式の見直し (1.29)

町村議会議長会：会長に京丹波市の岡本勇氏、副会長に井手町の中坊陽氏を選出 (2.23)

府議会：政務調査費で年 2000 万円削減、慶弔費を対象外に (3.6)

京都市議会：政務調査費をすべて公開する条例案を議会に提出 (3.6)

府議会「公的あり方検討会」：5 月臨時府会を定例化 (3.11)

▼労働

府：府内の労働組合組織状況まとまる、パートがけん引し、13 年ぶりに組合員数増加 (1.7)

府：昨年 4 月開館の「京都ジョブパーク」利用者数 3 万人突破、7 割が 34 歳以下 (1.15)

府：京都テルサの「京都ジョブパーク」に、職安の求人端末を全国初の設置 (2.20)